

# 「無届けホーム」減らぬ札幌

## 全国最多、市の督促効果薄く

札幌市で有料老人ホームの要件に該当しているにもかかわらず、届け出義務を果たしていない「無届けホーム」の数が昨年10月現在で、全国市町村最多の169カ所に上った。本来の設備基準を満たさないため家賃が安く、低所得のお年寄りが入居を希望するほか、市内の特別養護老人ホームの待機者が多くいる事情も背景にある。安全管理上の懸念から、札幌市は届け出を督促しているが、効果は上がっていない。

(報道センター 根岸真子)

老人福祉法は入居者に食事の提供や介護、家事、健康管理のいずれかのサービスを行う施設を有料老人ホームと定義する。有料老人ホームは都道府県や政令指定市への届け出が義務づけられ、防火設備の設置、一定の廊下幅の確保などが指針で定められている。

「『無届け』と非難されるが、生活保護受給者や身よりのない人を受け入れてきた」。札幌市中央



マンションを改築して運営する無届けの有料老人ホーム。幅の狭い廊下を職員の介助を受けながら歩く高齢者(右)＝札幌市中央区

区で10階建てマンションを改築した施設の運営会社の女性経営者(65)は語気を強めた。入居する高齢者37人の大半が認知症。食事を提供するため、有料老人ホームに当てはまるが、無届けで設置義務があるスプリンクラーも取り付けしていない。

その代わり、家賃は食費などを含め、月9万円から。前払い金か数百万円以上だったり、利用料が

## 背景に安い家賃、特養待機者

月額20万円を超えたりする正規の有料老人ホームより格安だ。この女性経営者は「スプリンクラー設置には数千円必要で、家賃を上げざるを得ない」と話す。

厚生労働省の昨年10月の調査で、北海道は無届けホームが都道府県別で最多の458カ所だった。このうち札幌市は169カ所で、都道府県で2番目の愛知県の68カ所より多い。把握できていない施設もあり、実際はもっと多い可能性がある。

札幌市内の福祉関係者らによると、道内ではお年寄りが個人住宅での除雪を嫌い、共同住宅への転居を希望する人が多い。さらに札幌の場合、生活保護受給者の数が多かったり、特別養護老人ホームの待機者が約6千人に上ったりしていることが、無届けホームの需要を押し上げている。

2009年に群馬県の無届けの高齢者施設「たまゆら」の火災で入居者10人が死亡したことなどを踏まえ、札幌市は12年から無届けの有料老人ホームとみられる施設に届け出の督促文書を送った。14

年9月からは、罰金30万円以下の罰則があることも文書に記した。届け出を促すため、国は今年7月、設備基準の指針を一部緩和。これに合わせて札幌市も、廊下幅などの基準を満たせない場合、職員が介助するなどの代替策を認めている。だが、督促を始めた12年以降の届け出数は41件で、ほとんどが新設によるもの。既存の施設は積極的に届けていない。市は今年は無届けの施設数が前年より増加すると見込んでいる。

市内5カ所で無届けの高齢者住宅を運営する会社の男性役員(50)は「届け出のハードルは下がったが、将来、設備基準などで何を求められるかわからず、運営が制約されかねない」と警戒する。

一方、札幌市も「事業者が撤退して、路頭に迷う高齢者が出て困る」(渋谷芳生 高齢保健福祉部長)と話し、罰則の適用など厳しい措置にはちゅうちょを見せる。市内の特別養護老人ホームの定員を本年度から3年間で800増やす方針だが、待機者解消にはほど遠い。

高齢者住宅財団(東京)の高橋紘土理事長は「福祉施策に、低所得者の高齢者の住居をどうするかという視点がない」と指摘し、安全と費用負担の両面で、高齢者に目配りした対策を急ぐよう求め



ている。